

統計調査ニュース

平成28年(2016)12月

No.361



平成27年国勢調査が明らかにする人口・世帯の姿

帝京大学経済学部教授 大林 千一

昨年実施された国勢調査の全数集計の基本的な結果が本年10月に公表されました。その中では、我が国が人口減少社会に入ったことが国勢調査結果でも確認されたことを始め、少子化の下で高齢化が一層進行していること、外国籍の人口が増加を続けていること、単独世帯居住者や社会施設の入所者が高齢者を中心に増加を続けていることなど、平成22年以前にもみられた傾向が続いている状況が明らかとなっています。また、東京を始めとする幾つかの大都市圏域への人口集中も続いていることが確認できます。一方で、従来傾向とは異なる動きもあり、若年層の未婚者割合の拡大が止まりつつあること、ベトナム国籍者の顕著な増加等、外国籍の人口における国籍別構成の変化などはその例です。

今後、簡易調査としては初めて調査された人口移動の状況、産業別・職業別就業者の状況、通勤・通学の状況などの公表が、過去の国勢調査より早く予定されています。これに

より明らかになる全国と地域の平成27年10月1日時点での人口・世帯に関する統計情報が、行政はもとより、企業活動、研究、教育など多くの分野で広く活用されることが期待されます。特に、国勢調査は全数調査であるため、市町村はもとより、町丁・字等の小さな地域単位で結果が利用できること、また国籍別人口等の小規模な人口集団についての集計や多次元クロス集計表のように詳細な結果が利用できることを大きな特徴としており、利用できる情報は膨大なものとなります。

また、国勢調査結果は、国勢調査間の人口を推計する現在人口推計である総務省統計局の「人口推計」、そして将来人口の推計に対しても、基準人口としての役割を果たしています。全国の「人口推計」についてはこの12月に平成27年国勢調査の確報ベースに移行することですし、地方自治体で行われている現在人口推計についても既に新基準に移行しているところが多いようです。国立社

会保障・人口問題研究所の将来推計人口も、いずれ新基準によるものが公表されるものと思われませんが、それらの結果は、人口動向が今後の日本の社会・経済へ与える影響を考える基礎的資料となることでしょう。

平成27年の国勢調査では、初めて全国的にインターネットを利用した回答方式が導入されました。それは、回答の利便性など回答者にとっての利点ともなると同時に、回答の正確性の向上などへの効果もあったものと考えられます。しかし一方で、年齢不詳者数はなお漸増しているなど、統計調査の実施をめぐる諸環境が厳しいことには変わりありません。信頼性の高い調査結果の提供は調査関係者の責任であり、次回国勢調査の設計に今回の経験を活かしていただくことを期待するとともに、我々結果利用者においても結果における不詳の扱いを含め、それぞれの統計の性格に従来にも増して注意を向けることが求められているように思われます。

目次

| | | | |
|---------------------------------|---|-----------------------------------|---|
| 平成27年国勢調査が明らかにする人口・世帯の姿…………… | 1 | 12月13日開講!「社会人のためのデータサイエンス入門」…………… | 7 |
| 平成27年国勢調査人口等基本集計結果の概要…………… | 2 | 国連アジア太平洋統計研修所 | |
| 第66回全国統計大会を開催しました!…………… | 4 | 第1回「ポスト2015開発目標のモニタリングに係る | |
| 第1回「地方公共団体における統計利活用表彰」の受賞団体の決定… | 6 | 統計の作成能力の向上」コースの実地研修について…………… | 8 |
| | | 中核市発とうけい通信®…………… | 9 |

平成27年国勢調査人口等基本集計結果の概要

平成27年国勢調査人口等基本集計結果を平成28年10月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 我が国の人口は1億2709万4745人（平成27年10月1日現在）、大正9年の調査開始以来、初めての減少（平成22年から0.8%減、年平均0.15%減）

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2709万4745人となり、前回（平成22年）と比べると、人口は96万2607人減少しました（平成22年から0.8%減、年平均0.15%減）。（図1）

総人口を男女別にみると、男性が6184万1738人、女

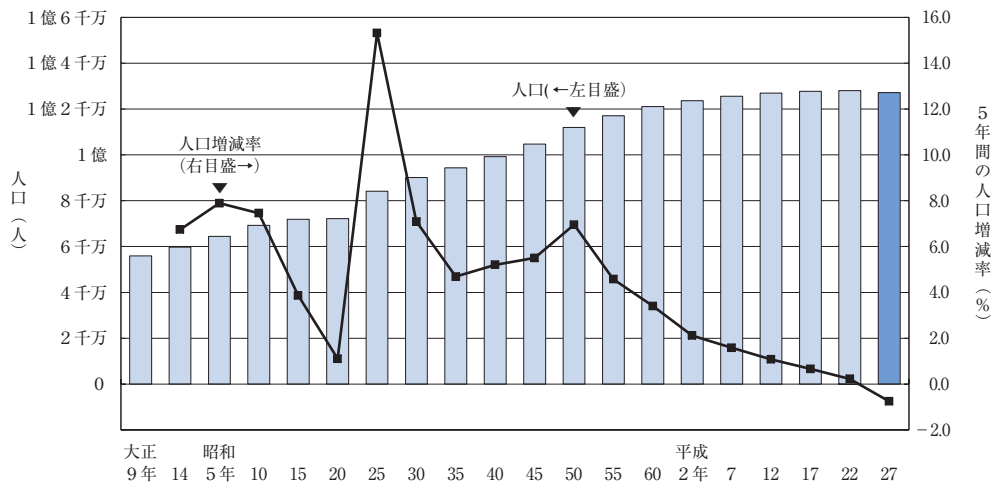
性が6525万3007人となり、女性の方が341万1269人多く、人口性比^(※)は94.8となりました。

日本人人口は1億2428万3901人（総人口の98.6%）で、平成22年と比べると、107万4953人の減少（平成22年から0.9%減、年平均0.17%減）となりました。

外国人人口は175万2368人（総人口の1.4%）で、平成22年と比べると、10万4331人の増加（平成22年から6.3%増、年平均1.24%増）となりました。

（※）「人口性比」とは、女性100人に対する男性の数をいいます。

図1 人口及び人口増減率の推移 - 全国（大正9年～平成27年）



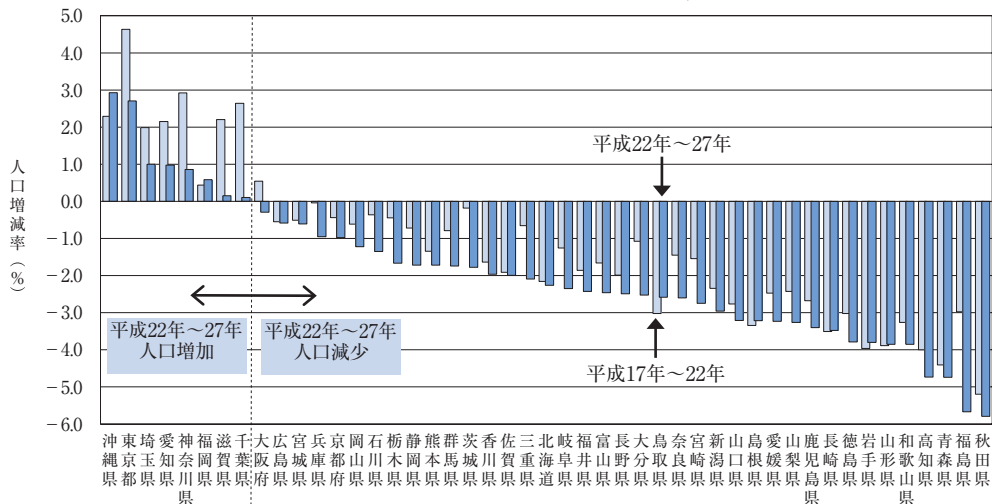
2 沖縄県、東京都、埼玉県、愛知県など8都県で人口増加、39道府県で減少

平成22年～27年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が35万6千人と最も多く、次いで神奈川県（7万8千人）、愛知県及び埼玉県（7万2千人）などとなっており、8都県で人口増加となっています。また、人口増加率をみると、沖縄県が2.9%と最も高く、次いで東京

都（2.7%）、埼玉県及び愛知県（1.0%）などとなっています。

一方、人口減少数を見ると、北海道が12万5千人と最も多く、次いで福島県（11万5千人）、新潟県（7万人）などとなっており、39道府県で人口減少となっています。また、人口減少率をみると、秋田県が5.8%と最も高く、次いで福島県（5.7%）、青森県及び高知県（4.7%）などとなっています。（図2）

図2 人口増減率 - 都道府県（平成17年～22年、22年～27年）



3 総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 23.0% から 26.6% に上昇。65 歳以上人口の割合は、世界で最も高い水準

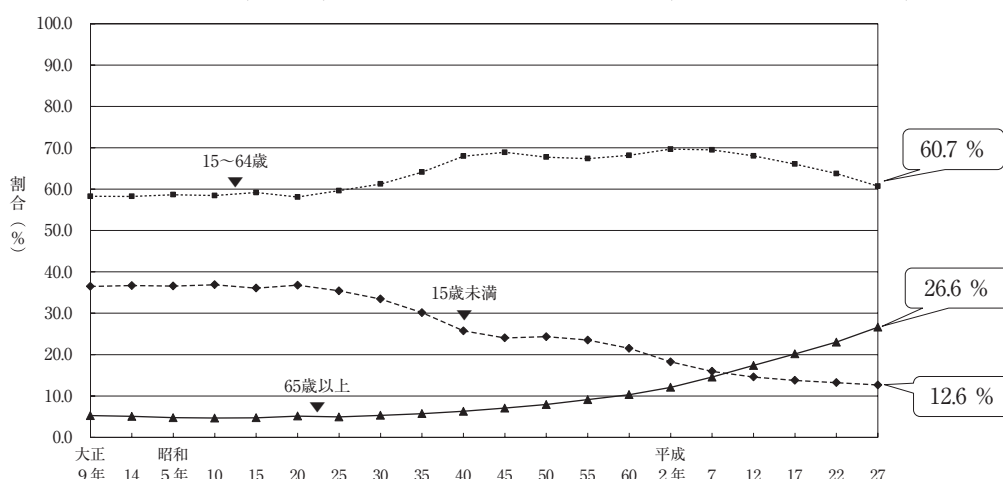
総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 1588 万 7 千人、15～64 歳人口は 7628 万 9 千人、65 歳以上人口は 3346 万 5 千人となっています。

総人口に占める割合を平成 22 年と比べると、15 歳未満

人口は 13.2% から 12.6% に低下、15～64 歳人口は 63.8% から 60.7% に低下、65 歳以上人口は 23.0% から 26.6% に上昇となっています。15 歳未満人口の割合は、調査開始以来最低となった一方、65 歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となっています。(図 3)

諸外国と比べると、我が国の 65 歳以上人口の割合はイタリア (22.4%) 及びドイツ (21.2%) よりも高く、世界で最も高い水準となっています。

図 3 年齢 (3 区分) 別人口の割合の推移 - 全国 (大正 9 年～平成 27 年)



4 我が国の世帯数は 5344 万 8685 世帯 (平成 27 年 10 月 1 日現在)。一般世帯数は 5333 万 1797 世帯、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.33 人となり、平成 22 年に引き続き減少、東京都で比較可能な昭和 45 年以降初めて 2 人を下回る

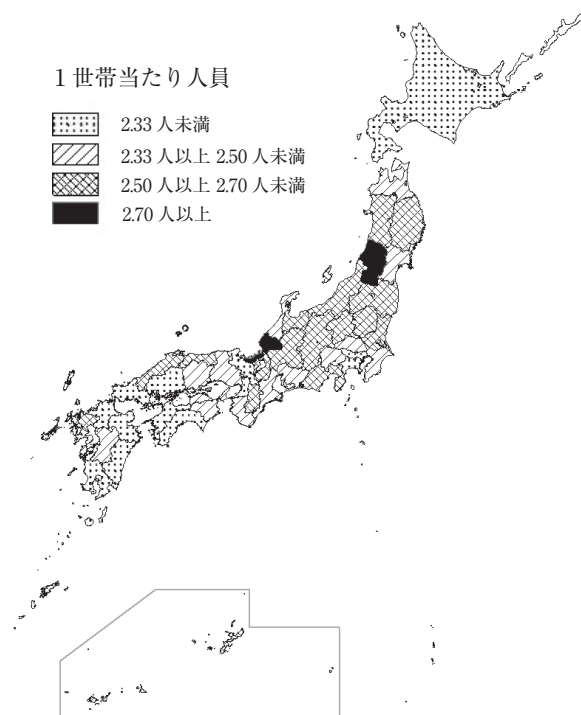
平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の我が国の世帯数は 5344 万 8685 世帯となり、平成 22 年と比べると、149 万 8181 世帯増加しました。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は 5333 万 2 千世帯となり、一般世帯人員は 1 億 2429 万 6 千人で、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.33 人となっています。

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が 669 万 1 千世帯と最も多く、次いで神奈川県が 396 万 5 千世帯、大阪府が 391 万 8 千世帯などとなっています。一方、鳥取県が 21 万 6 千世帯と最も少なくなっています。

一般世帯の 1 世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が 2.78 人と最も多く、次いで福井県が 2.75 人、佐賀県が 2.67 人などとなっています。一方、東京都が 1.99 人と最も少なく、比較可能な昭和 45 年以降初めて 2 人を下回りました。次いで、北海道が 2.13 人、高知県及び鹿児島県が 2.20 人などとなっています。(図 4)

図 4 一般世帯の 1 世帯当たり人員 - 都道府県 (平成 27 年)



詳しい結果は次の URL からダウンロードできます。 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

第66回全国統計大会を開催しました！

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩・発展のみならず、統計の普及や活用に資することを目的に開催しています。

66回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、平成28年11月16日（水）、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて、高市総務大臣も出席し、全国から約600名を超える統計関係者の参加の下、開催しました。

開会

開会に当たって、まず、主催者として、高市早苗総務大臣から挨拶がありました。その後、（公財）統計情報研究開発センターの伊藤彰彦理事長から挨拶があり、来賓として東京都の伊東みどり統計部長から祝辞を頂きました。



主催者挨拶をする高市総務大臣

各種表彰

統計調査の実施、統計の普及等に功績のあった団体・方々に対し、今年度から創設された地方公共団体における統計利活用表彰、「統計調査功績者」各省大臣表彰、第64回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰、大内賞受賞者表彰、平成28年度「統計の日」標語入選者表彰が行われました。



総務大臣が受賞者に表彰状を授与する様子

受賞団体・受賞者

《第1回地方公共団体における統計利活用表彰》

総務大臣賞 佐賀県
統計局長賞 京都市
特別賞 茨城県、京都府、福岡市

《「統計調査功績者」各省大臣表彰》

総務大臣表彰 関 由昇氏（新潟県）
窪 和子氏（埼玉県）
厚生労働大臣表彰 横山 政子氏（岐阜県）
農林水産大臣表彰 山本 富代氏（和歌山県）
経済産業大臣表彰 石井 八重蔵氏（岡山県）
国土交通大臣表彰 向陽鉄工株式会社 様（宮崎県）

《第64回統計グラフ全国コンクール》

総務大臣賞
吉丸 日葉さん（宮崎県西米良村立西米良中学校3年）
文部科学大臣賞
小川 芽生さん（新潟県上越市立春日小学校4年）
日本統計学会会長賞
松岡 千穂さん（大阪府守口市立守口小学校1年）
日本品質管理学会賞
木村 紗彩さん（福岡県西南女学院高等学校2年）
木村 晃久さん（九州大学工学部1年）
特選
近野 豪樹さん（茨城県龍ヶ崎市立馴染小学校5年）
坂本 真愛さん（栃木県立宇都宮女子高等学校1年）

《大内賞》

田中 豊氏（元岡山大学教授）
菊川 伸子氏（福岡県 統計調査員）
近藤 登雄氏（元総務省統計局室長）
住谷 知美氏（神奈川県 統計調査員）

《平成28年度「統計の日」標語》

特選
塩谷 泰成さん（茨城県常陸太田市立太田中学校2年）

受賞者謝辞

各種表彰の後、受賞者代表として、地方公共団体における統計利活用表彰において総務大臣賞を受賞された佐賀県の大田芳洋総務部長、「統計調査功績者」において総務大臣から表彰された新潟県の関由昇氏から謝辞が述べられました。

統計・データサイエンス活用セミナー

今回から「統計・データサイエンス活用セミナー～統計で 学んで知って 未来で活かそう～」を開催しました。

このセミナーは、受賞者等による実績・作品を広く紹介することにより、統計の進歩・発展と普及啓発に資することを目的とし、慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授の渡辺美智子氏の司会により、地方公共団体における統計利活用表彰受賞 2 団体及び第 64 回統計グラフ全国コンクール大臣賞受賞者等によるプレゼンテーションが行われました。

《地方公共団体における統計利活用》

総務大臣賞を受賞した佐賀県の「データ分析に基づく政策立案手法の導入（データ利活用プロジェクト）」について、佐賀県総務部統計分析課の楠田詞也氏が発表しました。

続いて、統計局長賞を受賞した京都市の「統計 API を活用した全市区町村の統計データを分析・可視化するアプリケーション（次世代統計アプリ）の開発・公開等、統計情報の高度化の推進」について、京都市総合企画局情報化推進室の井上卓也氏が発表しました。



統計利活用の発表の様子

《第 64 回統計グラフ全国コンクール》

総務大臣賞を受賞した、吉丸日葉さん（宮崎県西米良村立西米良中学校 3 年）が、受賞作品「ふるさと西米良村を未来へ残そう！」について発表しました。

全校生徒数 25 名の西米良中学校に通う吉丸さんは、西米良村に高校がないため、中学卒業と同時に村を離れ宮崎市内の高校に進学する予定で、その前に西米良村を未来に残すために自分に何ができるのかを考え作成したのが、この作品です。

将来は地域医療に携わり、大好きな村民、故郷である

西米良村を存続させるための力になりたいとのことでした。

文部科学大臣賞を受賞した、小川芽生さん（新潟県上越市立春日小学校 4 年）が、受賞作品「お話の中の動物たち 世界共通？ 動物のイメージ」について発表しました。

小川さんは、この作品を作成するに当たり、グリム童話、イソップ童話、アンデルセン童話及び日本昔話をそれぞれ 20 話、合計 80 話もの物語を読み、登場する動物を集計するとともに、動物に対するイメージを外国人、日本人に聞き取り、統計グラフを作成しました。

既に来年度の同コンクールへの意欲を見せる小川さんですが、次回作品について司会者から問われた際の、「秘密です！」との回答に、会場は微笑ましい空気に包まれました。

両作品とも、作品を作るきっかけとなった動機や作成過程における苦勞した点など、受賞者の作品に対する熱い気持ちが伝わる発表となり、司会者や指導に当たった先生方のコメントも交えて会場は非常に盛り上がり、盛大な拍手が送られました。



統計グラフ全国コンクール受賞作品の発表の様子

統計グラフ全国コンクール入選作品の展示

会場入口には、統計グラフ全国コンクール入選作品を展示しました。御来場になられた方々が熱心に御覧になられるとともに、多くの受賞者が御自身の作品の前で記念撮影をされていました。

報道状況

本大会の様子は、NHK 宮崎で当日放映されたほか、NHK NEWS WEB においても掲載されました。

第1回「地方公共団体における統計利活用表彰」の受賞団体の決定

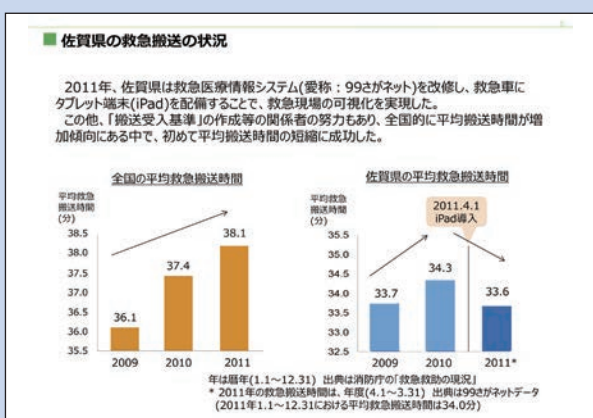
総務省は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、「地方公共団体における統計利活用表彰」を今年度から新たに行うこととしました。

第1回「地方公共団体における統計利活用表彰」では、52件の取組の提出があり、第1次審査、第2次審査等の厳格な審査の結果、総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞を決定しました。今回は受賞取組を御紹介します。

【総務大臣賞：佐賀県】

データ分析に基づく政策立案手法の導入 (データ利活用プロジェクト)

データ分析に基づく課題解決のための知識・技術の蓄積のため、県政の課題の中から先行テーマを設定し、データ分析による課題の洗い出し、課題解決のための施策立案を実施

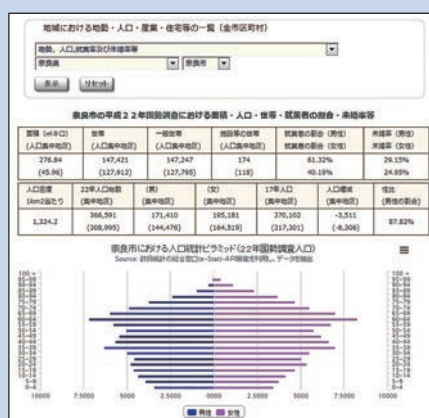


【先行テーマ「99さがネット」の取組】

【統計局長賞：京都市】

統計APIを活用した全市区町村の統計データを分析・可視化するアプリケーション(次世代統計アプリ)の開発・公開等、統計情報の高度化の推進

統計情報のオープンデータ化や可視化を進め、ユーザーの利便性向上を図るため、統計APIを活用し、統計データをグラフや表形式で表示するアプリケーションを公開



【次世代統計アプリ】

【特別賞：茨城県】

SNSを活用した効果的な広報の実施

統計への関心を高めるため、SNSを活用して、統計データの発信や、統計調査員へのインタビュー結果掲載、「SNS統計小説」の連載等、積極的な情報発信を展開

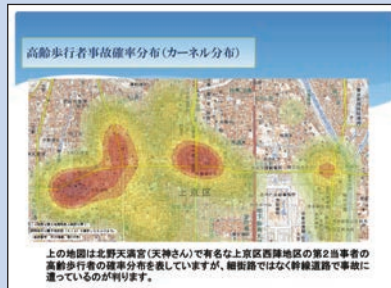


【SNSを活用した取組事例】

【特別賞：京都府】

平成28年中における交通死亡事故抑止対策の推進

致死率の高い高齢歩行者事故を防止するため、地理的情報等に基づく新たな交通事故分析(GIS分析)に基づき、高齢者宅への戸別訪問等、交通事故防止対策を実施



【GIS分析を活用した分析事例】

【特別賞：福岡市】

シティプロモーションサイト「Fukuoka Facts」の運営

福岡の魅力や特性のPRにつながるデータを、各種統計データから抽出、分析し、イラストやグラフ(インフォグラフィック)を活用して、視覚的に分かりやすく紹介するプロモーションサイトを公開



【「Fukuoka Facts」コンテンツ画面】

12月13日開講！「社会人のためのデータサイエンス入門」

日本政府が初めて提供するMOOC(ムーク)講座「社会人のためのデータサイエンス入門」は、平成27年3月17日に開講し、平成27年11月に再開講、さらに、「社会人のためのデータサイエンス演習」の開講に先がけ平成28年3月に特別開講し、3万4千名を超える方に受講いただきました。

この度、皆様の御要望にお応えし、平成28年12月13日(火)に再開講します。

本講座は、入門者に合わせたカリキュラムとなっており、統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習することができます。

講義は、身近な事例を活用し、分かりやすく解説しており、また、インターネット上で受講しやすいように、1本当たり10分程度にまとまっています。パソコンだけでなく、スマートフォンでも無料で手軽に学習できますので、是非、御活用ください。

【第1週：統計データの活用】

コースへの導入、分析事例から分析に用いる統計的な考え方、データの見方への導入を図る

期待されるM字カーブの改善効果

スウェーデン並みに引き上げると534万人増加

女性の非労働力人口(2012年現在で2976万人)が労働力化し、M字カーブが改善した場合、労働力人口がどれくらい増加するかを試算すると

2012年の30~64歳の女性の労働力人口比率を、働く女性が多いスウェーデン並に引き上げることができると、労働力人口は534万人増加

各国における年齢階級別女性の労働力人口比率

資料：労働力調査(総務省) ILOSTAT(ILO) 比率については、第3週で詳しく説明する。

【第2週：統計学の基礎】

データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ

標準偏差の例

| 性別 | 年齢 | 身長(cm) | |
|------|-----|--------|------|
| | | 平均 | 標準偏差 |
| 幼稚園 | 5歳 | 110.4 | 4.75 |
| | 6歳 | 116.6 | 4.96 |
| | 7歳 | 122.4 | 5.19 |
| | 8歳 | 129.2 | 5.30 |
| | 9歳 | 133.9 | 5.64 |
| | 10歳 | 139.0 | 6.15 |
| | 11歳 | 145.0 | 7.06 |
| 小学校 | 12歳 | 152.3 | 7.90 |
| | 13歳 | 158.5 | 7.68 |
| | 14歳 | 165.0 | 6.75 |
| | 15歳 | 168.3 | 5.95 |
| 高等学校 | 16歳 | 169.9 | 5.87 |
| | 17歳 | 170.7 | 5.77 |

文部科学省 平成25年度学校保健統計調査

中学生の頃に身長の「散らばり」は大きくなる

【第3週：データの見方】

データの見方について基本的な方法を学ぶ

比率の相関係数を使う時の注意点

同じ変数を分母とする構成比
同士の相関係数では、
変数が1つ減っていることに注意。

Aの比率+Bの比率+Cの比率 = 100%

都道府県の女性の比率と男性の比率の関係

相関係数 = -1

女性の比率と男性の比率を足すと必ず100%になるため、必ず-1になります。

【第4週：公的データの入手とコースのまとめ】

誰もが入手可能なデータである公的統計データの入手方法を学び、コースのまとめを行う

統計GIS機能を使ってみよう

「指定移動」を利用して、目的の地域を表示させることができます。

「ナビゲーション」にある各ボタンを使用することで、自由移動がスムーズで済みます。地図を拡大・縮小したりすることもできます。

全国地図が表示され、和歌山県の市区町村の人口の分布を地図で見ますので、左上にある【統計表セット】の中にある【平成22年国勢調査(市区町村)】を選択します。

さらに、マウスで地図を操作して拡大します。

【受講の流れ】

〈講義動画〉

データ分析の手法や留意点を解説



〈確認テスト及び最終課題〉

各週の確認テストと最終課題に回答

- ・第1週～第3週：各10問程度
- ・最終課題：30問



〈修了証の発行〉

修了条件を満たした受講者に修了証を発行

国連アジア太平洋統計研修所

第1回「ポスト2015開発目標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上」コースの実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関で、千葉県千葉市にあります。本研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することなどを目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万5500人を養成してきました。

第1回「ポスト2015開発目標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上」コースの実地研修の実施

このコースは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成状況のモニタリングと評価に不可欠なタイムリーかつ精度の高い公的統計の整備・充実を図る見地から、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査の設計・分析・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計（経済、人口、社会、農業、環境）の作成・解釈の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計の作成能力を向上させることを目的としています。今年度は、バングラデシュ、ブータン、エクアドル、エジプト、エチオピア、ガーナ、イラク、ラオス、マレーシア、モーリシャス、ミャンマー、サモア、ソロモン諸島、タジキスタン、東ティモールの15か国から20名の研修員が参加しています。

本研修コースの一環として、広島県及び宮崎県の2県に分かれ、両県の協力を得て、平成28年10月19日（水）～21日（金）の3日間にわたって、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての研修、家計調査世帯への訪問などを行いました。

◆ 広島県 実地研修日程 ◆

10月19日（水）

統計課長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計課執務室視察



広島県統計課長表敬訪問

10月20日（木）

家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



家計調査世帯訪問

10月21日（金）

事業所・施設訪問



施設訪問

◆ 宮崎県 実地研修日程 ◆

10月19日（水）

総合政策部次長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計調査課執務室視察



県勢概要等説明

10月20日（木）

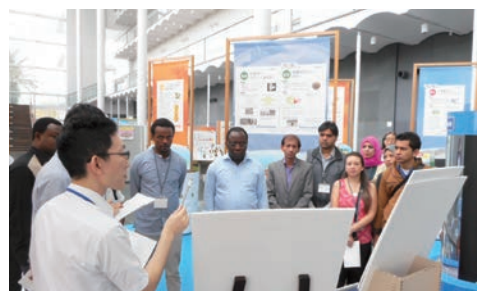
事業所訪問、家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



調査区視察

10月21日（金）

事業所・施設訪問



事業所訪問

中核市発とうけい通信②

創造都市・高松

高松市総務局情報政策課

【概況】 H28.11. 1 現在
 人口：421,025 人（推計人口）
 世帯：183,953 世帯
 面積：375.44km²

【高松市の歴史】

高松市は、これまで、人々の暮らしや経済・文化など様々な面において、瀬戸内海との深いかかわりの中で、県都として、また、四国の中枢管理都市として発展を遂げてきました。

「高松」は鎌倉時代に開け始め、天正 16 年（1588 年）に豊臣秀吉の家臣生駒親正が、玉藻浦に居城を築き高松城と名付けたことに由来し、生駒 4 代 54 年、松平 11 代 220 年を通じて城下町として栄えました。明治維新の廃藩置県後、香川県の県庁所在地となり、明治 23 年に市制をしき、全国 40 番目の市としてスタートしました。

これまで、大正、昭和、平成を通じ、8 回にわたる合併で、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る海・山・川など、恵まれた自然を有する広範な市域の中に、にぎわいのある都心やのどかな田園など、都市機能と水・緑が程よく調和した豊かな生活空間を有する都市となりました。その恵まれた風土と地理的優位性を生かし、四国の玄関として発展してきましたが、昭和 63 年の瀬戸大橋開通や平成元年の新高松空港開港、平成 4 年の四国横断自動車道の高松への延伸などにより、本市を取り巻く環境は大きく変化しました。そして、平成 11 年 4 月には、中核市へ移行し、現在は、第 6 次総合計画に基づく市政運営を積極的に展開する中で、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を目指しています。

平成 28 年 4 月に開催された「G7 香川・高松情報通信大臣会合」の際には、高市総務大臣から、各国の代表に「jewelry of the world」と御紹介いただき、各国の代表者からも、高松のまち並みは、非常に魅力的で美しいとの賛辞を頂いたところです。

【アート・シティ高松】

平成 22 年から始まった「瀬戸内国際芸術祭」は、今年で 3 回目を迎え、瀬戸内の島々を舞台に、各地に展示される美術作品、アーティストや劇団・楽団によるイベント、地元伝統芸能・祭事と連携したイベントで構成されています。国内外から、多くの観光客が訪れ、今期も春会期から秋会期まで、100 万人を超える来場者を記録し、大盛況のうちに幕を閉じました。



高松市男木交流館（男木島の魂）

※「瀬戸内国際芸術祭」の作品の一つ

また本市では、観光情報サイト「高松旅ネット」や、外国語版の本市の紹介サイト「アート・シティ高松」を通じて、国内外に向けて様々な観光情報発信を行い、本市の魅力伝えることにより、多くの観光客を迎えることに成功しています。

その結果、国の統計調査によると、昨年の県内における外国人延べ宿泊者数は約 17 万人で、3 年前に比べ、2 倍以上に急増しています。

さらに、本市鬼無町や国分寺町は、松盆栽の生産が、全国シェア 80% を占める日本一の産地であり、樹形の美しさに加え、水はけの良い砂土壌で育った松盆栽は、「根腐れしにくく、傷まない」として定評があります。それらは欧米諸国や中国・台湾に向けて輸出され、「BONSAI」は日本の芸術文化として高く評価されており、世界中のファンから支持されています。



盆栽

そのほかにも、自然と芸術が融合したイサム・ノグチ庭園美術館、ミシュラン観光ガイドで最高評価三ツ星に選定された、四季折々の伝統的な美観を楽しめる栗林公園、日本三大水城として知られる高松城跡玉藻公園など、高松には魅力的なスポットがあふれ、それらを舞台にアートイベントなども開催されています。皆さんも、一度足を運ばれてはいかがでしょうか？



栗林公園

最近の数字

| 実数 | H28. | 人口 | | 労働・賃金 | | | 産 業 | | 家計(二人以上の世帯) | | 物 価 | |
|---------------|------|------------------|------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|--------|--|
| | | 総人口 (推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率 (季節調整値) | 現金給与総額 (規模30人以上) | 鉱工業 生産指数 (季節調整値) | サービス産業 の月間売上高 | 1世帯当たり 消費支出 | 1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 | | |
| | | 千人(Pは万人) | 万人 | % | 円 | H22=100 | 兆円 | 円 | 円 | 全国 | 東京都区部 | |
| | 6 | 126,985 | 6497 | 3.1 | 528,559 | 96.9 | 28.9 | 261,452 | 589,676 | 99.9 | 99.8 | |
| | 7 | P12699 | 6479 | 3.0 | 426,928 | 96.5 | P28.6 | 278,067 | 468,137 | 99.6 | 99.5 | |
| | 8 | P12700 | 6465 | 3.1 | 300,048 | 97.8 | P28.5 | 276,338 | 391,693 | 99.7 | 99.6 | |
| | 9 | P12692 | 6497 | 3.0 | 295,620 | 98.4 | P30.1 | 267,119 | 347,541 | 99.8 | 99.7 | |
| | 10 | P12693 | 6495 | 3.0 | P299,120 | P98.5 | ... | 281,961 | 404,859 | 100.4 | 100.3 | |
| | 11 | P12695 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | P100.3 | |
| 前年 同月 比 | H28. | | % | ポイント | % | % | % | % | % | % | % | |
| | 6 | - | 1.1 | * -0.1 | 2.3 | * 2.3 | 0.6 | -2.3 | 1.8 | -0.4 | -0.4 | |
| | 7 | - | 1.5 | * -0.1 | 1.3 | * -0.4 | P0.0 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | |
| | 8 | - | 1.3 | * 0.1 | 0.5 | * 1.3 | P0.3 | -4.6 | 0.6 | -0.5 | -0.5 | |
| | 9 | - | 0.9 | * -0.1 | 0.2 | * 0.6 | P0.3 | -2.1 | 3.3 | -0.5 | -0.5 | |
| | 10 | - | 1.0 | * 0.0 | P0.4 | * P 0.1 | - | -0.4 | -0.2 | 0.1 | 0.1 | |

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
総人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値

掲示板 統計関係の主要日程 (2016年12月～2017年1月)

《会議及び研修関係等》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|-------|-----------------------------------|------|------------------------------------|
| 12月1日 | 通信研修 「入門2(12月)」開講(～21日) | 1月1日 | オンライン講座 「初めて学ぶ統計(1月)」開講(～2月28日) |
| 12日 | 登録調査員中央研修(～13日) | 17日 | 統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(1月)」開講(～20日) |
| 14日 | 滋賀大学との連携協力によるセミナー「データサイエンスセミナー」開講 | 23日 | 統計研修 統計専門課程「産業連関分析」開講(～27日) |
| 16日 | 第104回統計委員会 | 27日 | 第105回統計委員会 |

《調査結果の公表関係》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|-------|---|-------|---|
| 12月2日 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成28年11月分公表 | 1月27日 | 消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)12月分及び平成28年(2016年)平均,東京都区部:平成29年(2017年)1月分(中旬速報値))公表 |
| 6日 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年10月分速報)公表 | 〃 | 小売物価統計調査(全国:平成28年(2016年)12月分,東京都区部:平成29年(2017年)1月分)公表 |
| 13日 | 家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)10月分)公表 | 30日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)12月分)公表 |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年10月分確報)公表 | 31日 | 労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)12月分(速報),平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)公表 |
| 16日 | 平成28年科学技術研究調査結果公表 | 〃 | 家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)12月分速報)公表 |
| 20日 | 人口推計(平成28年7月1日現在確定値及び平成28年12月1日現在概算値)公表 | 〃 | 家計調査(貯蓄・負債編:平成28年(2016年)7～9月期平均速報)公表 |
| 22日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)11月分)公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成28年11月分速報)公表 |
| 27日 | 労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)11月分(速報)公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成28年8月分確報)公表 |
| 〃 | 家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)11月分速報)公表 | 月内 | 平成27年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計公表 |
| 〃 | 消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)11月分,東京都区部:平成28年(2016年)12月分(中旬速報値)及び平成28年(2016年)平均(速報値))公表 | | |
| 〃 | 小売物価統計調査(全国:平成28年(2016年)11月分,東京都区部:平成28年(2016年)12月分)公表 | | |
| 28日 | サービス産業動向調査(平成28年10月分速報)公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(平成28年7月分確報)公表 | | |
| 31日 | 統計トピックス 「西年生まれ」と「新成人」の人口 -平成29年 新年にちなんで- 公表 | | |
| 1月10日 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年11月分速報)公表 | | |
| 13日 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成28年12月分公表 | | |
| 17日 | 家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)11月分)公表 | | |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年11月分確報)公表 | | |
| 20日 | 人口推計(平成28年8月1日現在確定値及び平成29年1月1日現在概算値)公表 | | |

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。